

比較決算報告書

(第 24 期)

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

株式会社 みのお振興公社

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪2134番地42

比較貸借対照表

令和4年3月31日現在

負債の部				
科目	当期	前期	増減	増減率
	円	円	円	%
【流動負債】	[6,455,296]	[16,123,149]	[Δ9,667,853]	[Δ60.0]
買掛金	857,102	2,320,334	Δ1,463,232	Δ63.1
未払金	2,390,570	13,047,052	Δ10,656,482	Δ81.7
預り金	590,524	573,263	17,261	3.0
未払消費税等	2,434,600	0	2,434,600	
未払法人税等	182,500	182,500	0	
【固定負債】	[58,080,000]	[60,000,000]	[Δ1,920,000]	[Δ3.2]
長期借入金	58,080,000	60,000,000	Δ1,920,000	Δ3.2
【引当金】	[388,920]	[762,480]	[Δ373,560]	[Δ49.0]
賞与引当金	388,920	762,480	Δ373,560	Δ49.0
負債の部合計	64,924,216	76,885,629	Δ11,961,413	Δ15.6
純資産の部				
【株主資本】	[73,907,150]	[90,055,506]	[Δ16,148,356]	[Δ17.9]
(資本金)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)	
資本金	30,000,000	30,000,000	0	
(利益剰余金)	(43,907,150)	(60,055,506)	(Δ16,148,356)	(Δ26.9)
利益準備金	3,350,000	3,350,000	0	
別途積立金	70,000,000	70,000,000	0	
繰越利益剰余金	Δ29,442,850	Δ13,294,494	Δ16,148,356	121.5
純資産の部合計	73,907,150	90,055,506	Δ16,148,356	Δ17.9
負債及び純資産の部合計	138,831,366	166,941,135	Δ28,109,769	Δ16.8

科 目	当 期	前 期	增 減	増減率
				%
諸 雑 費	481,702	262,118	219,584	83.8
營業損失	(23,662,718)	(53,253,390)	(Δ29,590,672)	(Δ55.6)
【營業外収益】	[8,238,833]	[35,296,501]	[Δ27,057,668]	[Δ76.7]
受取利息	749	4,046	Δ3,297	Δ81.5
雑収入	8,238,084	13,292,455	Δ5,054,371	Δ38.0
補助金収入	0	22,000,000	Δ22,000,000	Δ100.0
【營業外費用】	[541,971]	[229,506]	[312,465]	[136.1]
支払利息・割引料	541,971	229,506	312,465	136.1
經常損失	(15,965,856)	(18,186,395)	(Δ2,220,539)	(Δ12.2)
【特別損失】	[0]	[4]	[Δ4]	[Δ100.0]
固定資産除却損	0	4	Δ4	Δ100.0
税引前当期純損失	(15,965,856)	(18,186,399)	(Δ2,220,543)	(Δ12.2)
法人税・住民税及び事業税	182,500	182,500	0	
当期純損失	(16,148,356)	(18,368,899)	(Δ2,220,543)	(Δ12.1)

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

（会計方針の変更）

当該事業年度においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更はございません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しております。但し、平成10年度の税制改正に伴ない、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。又、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

当該引当金の採用はございません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他引当金

当該事業年度以降に発生しうる費用に備えるために計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

① 役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

III. 貸借対照表に関する注記

[当期注記事項]

受取手形割引高

0円

裏書譲渡手形残高

0円

減価償却累計額

40,919,208円

リース契約残高

11,242,768円

町納付金残高

232,669,000円

[前期注記事項]

受取手形割引高

0円

裏書譲渡手形残高

0円

減価償却累計額

40,487,817円

リース契約残高

11,307,138円

町納付金残高

232,669,000円

監査報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第24期事業年度(期末)の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、代表取締役及び取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告及びその附属明細書について検査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果


1. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年6月28日

監査役

松本豊賢 

監査役

林直美 